

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 11 日

評価対象事業		評価者	公的不動産活用課担当課長 関沢 勝也	
行経-06	重点事業	公共施設再編事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共施設を資産として捉え、経営的な行政運営を行うため。
効果	公共施設に係る将来の維持管理コストを削減する。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>「鎌倉市公共施設再編計画」の進行管理を行った。</li> <li>「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」を策定した。</li> <li>JR引込線跡地の売買契約を締結した(引渡し・支払いは平成30年度に予定)。</li> <li>公共建築物の維持保全システムの運用を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	8,396	512,740	当初予算(千円)	575,715			
	国県支出金	0	0	国県支出金	20,000			
	地方債	0	0	地方債	0			
	その他	11	3	その他	257			
	一般財源	8,385	512,737	一般財源	555,458			
	人員配置数	4.2	4.2	人員配置数	4.2			
事業経費運営	人件費(千円)	32,552	33,280	人件費(千円)	33,548			
	総事業費(千円)	40,948	546,020	総事業費(千円)	609,263			
	市民1人当りの経費(円)	232	3,094	市民1人当りの経費(円)	3,456			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
		協働実施済の場合のパートナー 出前講座、市民対話、ワークショップ等に参加した市民

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	「鎌倉市公共施設再編計画」の進行管理並びに当該計画に基づく個別事業及び「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」に基づく公的不動産の利活用に向けた取組を着実に推進する必要があるため、一定の予算規模が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>本事業は、本市において非常に重要な事業であり、市民生活に直接の関わりがある。公共施設の再編は、本市の都市経営の基礎であることから、事業の有効性(貢献度)を4としている。</p> <p>平成29年度は、市役所本庁舎の移転先を含む低未利用公的不動産の利活用の基本方針等を定めた「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」を策定したところであり、当該方針に基づく利活用や「鎌倉市公共施設再編計画」に基づく公共施設マネジメントの推進により、次の世代に過大な負担を残さない都市経営に努めていく。</p>
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	市が保有し低未利用となっている公的不動産の利活用が推進できていない。 平成28年度に策定した「鎌倉市本庁舎整備方針」において「本庁舎は移転して整備する」と決定したため、市民意見を踏まえた上で、全市的な視点から移転先を選定する必要がある。 JR引込線跡地の取得に向けた手続を進める必要がある。 「地域拠点校選定の考え方」に基づき拠点校を選定する必要がある。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	鎌倉市公的不動産利活用推進委員会を設置し、本庁舎の移転先を含む低未利用公的不動産の利活用の基本方針等を定めた「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」を策定した。 JR引込線跡地について、売買契約を締結した(引渡し・支払は平成30年度に予定)。 市立小中学校(第二中学校及び大船中学校除く)の劣化診断を開始した(平成29年度から30年度にかけて教育部が実施)。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	平成30年度中に予定している、市役所本庁舎等の整備に関する基本構想の策定に当たり、引き続き、市民感覚、市民目線の取り入れ方や合意形成の仕組みづくりなどを含めた、市民意見の反映手法等の工夫が必要である。	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	公共施設再編に係る計画の策定(○:計画策定済、△:基本方針策定済)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	×	×

比較事項	公共施設等総合管理計画の策定(○:計画策定済、△:策定中)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	公共施設再編に係る計画及び公共施設等総合管理計画の策定状況を確認すると、総務省から策定要請のあった公共施設等総合管理計画等については、各市町とも策定済み、あるいは策定を進めている状況である。本市では、既に両計画とも策定していることから、今後はこれらの計画に基づき公共施設マネジメントの推進に取り組んでいく。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	公共施設の削減等の達成状況					単位	施設	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	再編計画においてH31までに削減予定としている7施設、レイ・ウエル鎌倉及び包括管理委託事業(1施設換算)の計9施設を100%に設定		
事業の目標の一つである施設削減等の達成状況が確認できるため	目標値	1	2	2	3	6	9			
	実績値	1	1	0	-1					
	達成率	100.0%	50.0%	0.0%	-33.3%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	施設削減は概ね目標値に沿って進んでいるが、大船中学校の建替えに伴い、教育支援教室「ひだまり」が大船消防署旧台出張所へ移転したことや、西鎌倉・岩瀬両子ども会館から、子どもの家機能をそれぞれ西鎌倉小学校・今泉小学校へ移転したこと等により、施設削減実績を相殺している。
-----------------------	---